

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	※8 38,625,732	※8 42,044,263
現金	985,625	694,894
預け金	37,640,106	41,349,369
コールローン	366,290	516,085
買現先勘定	639,352	4,226,040
債券貸借取引支払保証金	—	100,501
買入金銭債権	443,136	491,276
特定取引資産	※8 3,467,593	※8 3,708,952
商品有価証券	10,833	9,860
特定取引有価証券派生商品	125	610
特定金融派生商品	2,814,375	2,655,127
その他の特定取引資産	642,258	1,043,353
金銭の信託	3,076	503
有価証券	※1, ※8 33,189,959	※1, ※8 29,475,876
国債	14,878,677	12,806,995
地方債	237,649	208,371
社債	※14 2,628,395	※14 2,604,993
株式	3,728,351	3,332,450
その他の証券	11,716,885	10,523,066
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※8, ※9 70,997,730	※3, ※4, ※5, ※6, ※8, ※9 76,047,363
割引手形	※7 202,590	※7 314,370
手形貸付	2,730,212	3,088,612
証書貸付	57,568,787	61,233,585
当座貸越	10,496,139	11,410,795
外国為替	1,994,728	2,043,874
外国他店預け	377,884	411,126
外国他店貸	6,727	629
買入外国為替	※7 1,101,423	※7 1,077,062
取立外国為替	508,692	555,056
その他資産	※8 6,406,960	※8 5,897,245
未決済為替貸	4,330	4,587
前払費用	35,225	40,743
未収収益	195,743	219,140
先物取引差入証拠金	30,346	36,152
金融派生商品	3,166,839	3,192,132
金融商品等差入担保金	1,485,301	1,442,444
宝くじ関係立替払金	104,027	118,147
有価証券未収金	802,997	312,963
その他の資産	※8 582,147	※8 530,935
有形固定資産	※10 805,831	※10 729,129
建物	304,180	252,623
土地	409,880	396,379
リース資産	24,304	21,680
建設仮勘定	14,368	14,287
その他の有形固定資産	53,097	44,159
無形固定資産	799,723	354,116
ソフトウエア	198,776	84,065
リース資産	17,012	5,337
その他の無形固定資産	583,935	264,713
前払年金費用	457,453	481,875
支払承諾見返	6,186,894	6,492,905
貸倒引当金	△259,853	△242,076
投資損失引当金	△319	△370
資産の部合計	164,124,289	172,367,564

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	※8 110,415,961	※8 119,411,223
当座預金	9,464,953	10,267,492
普通預金	60,041,261	63,466,449
貯蓄預金	1,094,041	1,086,996
通知預金	686,500	613,960
定期預金	33,470,317	36,969,136
定期積金	0	0
その他の預金	5,658,886	7,007,187
譲渡性預金	10,652,957	12,912,548
コールマネー	1,165,198	1,308,045
売現先勘定	※8 7,200,312	※8 5,162,334
債券貸借取引受入担保金	※8 610,357	※8 305,032
コマーシャル・ペーパー	710,391	941,181
特定取引負債	2,797,942	2,577,856
商品有価証券派生商品	1	14
特定取引有価証券派生商品	68	67
特定金融派生商品	2,797,873	2,577,774
借入金	※8 8,958,612	※8 7,998,715
借入金	※11 8,958,612	※11 7,998,715
外国為替	689,958	925,879
外国他店預り	638,235	855,305
外国他店借	24,134	19,407
売渡外国為替	10,087	19,275
未払外国為替	17,500	31,891
社債	※12 2,421,033	※12 1,968,205
その他負債	4,530,602	5,169,812
未決済為替借	6,289	6,085
未払法人税等	38,372	26,637
未払費用	145,004	184,300
前受収益	40,988	33,769
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	603	1,937
売付債券	214,432	—
金融派生商品	2,882,287	3,031,284
金融商品等受入担保金	380,389	309,506
リース債務	33,679	23,335
資産除去債務	2,850	13,841
宝くじ売上金等未精算金	104,027	110,080
未払特殊証券	413	413
特殊証券等剰余金	55	52
未払復興貯蓄債券元利金	2	2
有価証券未払金	402,460	1,213,338
その他の負債	278,744	215,225
賞与引当金	22,741	22,362
変動報酬引当金	1,293	1,100
貸出金売却損失引当金	1,075	630
偶発損失引当金	56	100
睡眠預金払戻損失引当金	18,097	16,987
債券払戻損失引当金	30,760	25,566
繰延税金負債	181,914	28,338
再評価に係る繰延税金負債	66,186	63,315
支払承諾	6,186,894	6,492,905
負債の部合計	156,662,350	165,332,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,286,328	2,286,328
資本準備金	655,418	655,418
その他資本剰余金	1,630,910	1,630,910
利益剰余金	2,544,238	2,163,735
利益準備金	266,664	315,177
その他利益剰余金	2,277,574	1,848,557
繰越利益剰余金	2,277,574	1,848,557
株主資本合計	6,234,632	5,854,129
その他有価証券評価差額金	1,159,210	1,071,157
繰延ヘッジ損益	△76,180	△27,639
土地再評価差額金	144,277	137,772
評価・換算差額等合計	1,227,306	1,181,291
純資産の部合計	7,461,939	7,035,420
負債及び純資産の部合計	164,124,289	172,367,564

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	2,466,936	2,616,940
資金運用収益	1,329,397	1,678,702
貸出金利息	881,798	1,126,596
有価証券利息配当金	264,815	281,807
コールローン利息	4,200	3,675
買現先利息	10,835	42,822
債券貸借取引受入利息	2	0
預け金利息	115,007	123,434
その他の受入利息	52,736	100,365
役務取引等収益	463,170	471,196
受入為替手数料	108,909	109,363
その他の役務収益	354,261	361,833
特定取引収益	56,629	61,855
商品有価証券収益	114	81
特定金融派生商品収益	56,179	61,468
その他の特定取引収益	335	305
その他業務収益	157,685	158,466
外国為替売買益	75,683	78,188
国債等債券売却益	67,247	68,501
金融派生商品収益	11,908	9,425
特殊証券等関係費補填金	5	5
その他の業務収益	2,840	2,345
その他経常収益	460,054	246,719
貸倒引当金戻入益	151,850	—
償却債権取立益	10,458	7,683
株式等売却益	278,402	225,559
金銭の信託運用益	1	—
その他の経常収益	19,340	13,475

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常費用	1,907,798	2,332,366
資金調達費用	651,748	1,028,946
預金利息	275,208	449,145
譲渡性預金利息	65,043	128,656
コールマネー利息	3,173	8,083
売現先利息	99,543	157,258
債券貸借取引支払利息	689	330
コマースヤル・ペーパー利息	8,278	19,304
借用金利息	126,442	163,942
社債利息	57,933	48,050
金利スワップ支払利息	2,809	39,375
その他の支払利息	12,627	14,799
役務取引等費用	92,481	90,934
支払為替手数料	37,647	36,830
その他の役務費用	54,834	54,103
特定取引費用	567	377
特定取引有価証券費用	567	377
その他業務費用	83,246	174,935
国債等債券売却損	79,496	170,433
国債等債券償却	1,045	1,259
社債発行費償却	597	564
その他の業務費用	2,106	2,678
営業経費	905,103	840,607
その他経常費用	174,651	196,565
貸倒引当金繰入額	—	454
貸出金償却	11,992	22,638
株式等売却損	25,197	39,757
株式等償却	3,460	7,321
投資損失引当金繰入額	319	370
金銭の信託運用損	—	1
その他の経常費用	※1 133,681	※1 126,021
経常利益	559,137	284,573
特別利益	31,223	11,181
固定資産処分益	2,226	3,339
その他の特別利益	※2 28,996	※2 7,841
特別損失	7,451	503,219
固定資産処分損	4,252	3,518
減損損失	3,199	※3 499,700
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	582,908	△207,463
法人税、住民税及び事業税	135,348	94,923
法人税等調整額	△1,332	△157,943
法人税等合計	134,015	△63,019
当期純利益又は当期純損失 (△)	448,893	△144,444

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	225,810	2,072,606	2,298,416	5,988,810
当期変動額								
剰余金の配当					40,853	△245,122	△204,269	△204,269
当期純利益						448,893	448,893	448,893
土地再評価差額金の取崩						1,198	1,198	1,198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	40,853	204,968	245,822	245,822
当期末残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	266,664	2,277,574	2,544,238	6,234,632

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,099,468	2,527	145,609	1,247,605	7,236,415
当期変動額					
剰余金の配当					△204,269
当期純利益					448,893
土地再評価差額金の取崩					1,198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,741	△78,708	△1,331	△20,298	△20,298
当期変動額合計	59,741	△78,708	△1,331	△20,298	225,523
当期末残高	1,159,210	△76,180	144,277	1,227,306	7,461,939

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	266,664	2,277,574	2,544,238	6,234,632
当期変動額								
剰余金の配当					48,512	△291,077	△242,564	△242,564
当期純損失（△）						△144,444	△144,444	△144,444
土地再評価差額金の取崩						6,504	6,504	6,504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	48,512	△429,016	△380,503	△380,503
当期末残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	315,177	1,848,557	2,163,735	5,854,129

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,159,210	△76,180	144,277	1,227,306	7,461,939
当期変動額					
剰余金の配当					△242,564
当期純損失（△）					△144,444
土地再評価差額金の取崩					6,504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88,052	48,541	△6,504	△46,015	△46,015
当期変動額合計	△88,052	48,541	△6,504	△46,015	△426,519
当期末残高	1,071,157	△27,639	137,772	1,181,291	7,035,420

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当事業年度中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は当事業年度末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は85,739百万円（前事業年度末は86,810百万円）であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 変動報酬引当金

当行の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(6) 貸出金売却損失引当金

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式	1,101,171百万円	1,108,863百万円
出資金	151,438百万円	151,438百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
（再）担保に差し入れている有価証券	3,004,854百万円	3,256,758百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	525,836百万円	3,330,424百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	20,786百万円	10,293百万円
延滞債権額	299,632百万円	343,161百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	617百万円	436百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出条件緩和債権額	196,205百万円	158,127百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
合計額	517,241百万円	512,019百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	1,304,014百万円	1,391,432百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	10,000百万円	10,000百万円
有価証券	6,255,767 "	3,689,861 "
貸出金	3,984,988 "	3,459,231 "
計	10,250,756 "	7,159,092 "

担保資産に対応する債務

預金	254,996 "	379,274 "
売現先勘定	4,240,165 "	2,317,937 "
債券貸借取引受入担保金	610,357 "	305,032 "
借入金	3,008,520 "	1,282,040 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
現金預け金	161,632百万円	198,440百万円
有価証券	3,211,022百万円	3,343,971百万円
その他資産	1,007百万円	993百万円

また、「その他の資産」には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
保証金	73,863百万円	6,520百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
融資未実行残高	91,743,713百万円	91,689,743百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可 能なもの	72,158,330百万円	69,836,752百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	33,282百万円	32,833百万円

- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
劣後特約付借入金	3,116,712百万円	5,864,677百万円

- ※12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
劣後特約付社債	488,000百万円	487,000百万円

13. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及び当行の子会社であるMizuho Securities USA LLCの共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	868,433百万円	990,776百万円

- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	1,309,432百万円	1,503,395百万円

15. 関係会社に対する金銭債権総額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	6,934,910百万円	7,661,726百万円

16. 関係会社に対する金銭債務総額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	7,781,045百万円	9,349,980百万円

(損益計算書関係)

※1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
システム移行関連費用	56,960百万円	28,827百万円
株式関連派生商品費用	12,378百万円	22,332百万円

※2. その他の特別利益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付信託返還益	26,032百万円	7,841百万円
抱合せ株式消滅差益	2,964百万円	－百万円

※3. 当事業年度の「減損損失」には、以下の損失を計上しております。

当行の親会社であるみずほフィナンシャルグループ(当グループ)は、2016年度に導入したカンパニー制の運営定着を進めると共に、管理会計についても高度化に取り組んで参りました。今般、管理会計の高度化に対応し、固定資産の減損会計の適用方法について見直しを実施するとともに、各事業部門の将来の収益計画や店舗戦略等の見直しを実施しました。これらを踏まえた結果、当行の国内のリテール・事業法人部門に帰属する事業用資産や閉鎖予定店舗等の一部の投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。

上記減損損失は499,700百万円(うち、土地・建物等60,110百万円、ソフトウェア80,348百万円、その他の無形固定資産等359,241百万円)であります。

当グループは、お客さまの属性に応じた銀行・信託・証券等グループ横断的な戦略を策定・推進する5つのカンパニーと、全カンパニー横断的に機能を提供する2つのユニットを設置してグループ運営を行っており、当行においては、当該5つのカンパニーに属する部門をグルーピングの最小単位とし、配賦可能な共用資産についても各部門に配賦しております。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値を使用しており、使用価値算定にあたり使用した割引率は4.82%であります。

なお、閉鎖予定店舗については、閉鎖の意思決定時点で上記のグルーピングから除外し、回収可能価額は、個々の店舗別の正味売却価額を使用しております。正味売却価額は不動産鑑定評価等を用いた時価から処分費用見込額を控除して算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	108,663	324,733	216,069

当事業年度 (2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	135,763	312,570	176,806

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	1,043,569	1,037,383
関連会社株式	100,375	87,154
合計	1,143,945	1,124,537

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、上記の株式には、出資金を含めております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額及び減損損失	48,168百万円	200,344百万円
有価証券等(退職給付信託拠出分)	169,319	171,551
有価証券償却損金算入限度超過額	126,688	129,806
貸倒引当金損金算入限度超過額	92,305	87,103
繰延ヘッジ損益	36,312	17,814
その他有価証券評価差額	6,741	12,358
その他	71,436	93,239
繰延税金資産小計	550,973	712,218
評価性引当額	△128,727	△144,825
繰延税金資産合計	422,245	567,392
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△427,761	△410,643
前払年金費用	△140,072	△147,550
その他	△36,327	△37,537
繰延税金負債合計	△604,160	△595,731
繰延税金資産(負債)の純額	△181,914百万円	△28,338百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「減価償却超過額及び減損損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた119,604百万円は、「減価償却超過額及び減損損失」48,168百万円、「その他」71,436百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.80%	-%
(調整)		
評価性引当額の増減	△4.65	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.84	-
外国税額	△1.04	-
その他	△0.28	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.99%	-%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

④【附属明細表】

当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	712,417 (201,088)	459,793	25,106	252,623
土地	—	—	—	396,379	—	—	396,379
リース資産	—	—	—	45,970	24,290	2,836	21,680
建設仮勘定	—	—	—	14,287	—	—	14,287
その他の有形固定資産	—	—	—	333,236	289,077	15,180	44,159
有形固定資産計	—	—	—	(201,088) 1,502,291	773,161	43,123	729,129
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	327,587	243,522	69,563	84,065
リース資産	—	—	—	10,087	4,750	1,120	5,337
その他の無形固定資産	—	—	—	267,413	2,699	17	264,713
無形固定資産計	—	—	—	605,088	250,971	70,701	354,116

- (注) 1. 営業用以外の土地、建物は、貸借対照表科目では「その他の有形固定資産」に計上しております。
2. 「その他の無形固定資産」には、制作途中のソフトウェア等を計上しております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. 当期償却額は、グループ会社と共用している当行保有のソフトウェア等に係る償却額との合計額を記載しております。
5. 当期末残高の（ ）内は土地の再評価差額であります。
6. 注記事項の損益計算書関係に記載されているとおり、当行の国内のリテール・事業法人部門に帰属する事業用資産や閉鎖予定店舗等の一部の投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(809) 260,662	242,076	19,041	(注2) 241,621	242,076
一般貸倒引当金	(810) 166,490	108,485	12,109	(注2) 154,381	108,485
個別貸倒引当金	(△1) 94,171	133,585	6,931	(注2) 87,239	133,585
うち非居住者向け債権分	(△2) 16,805	57,198	1,526	(注2) 15,279	57,198
特定海外債権引当勘定	1	5	—	(注2) 1	5
投資損失引当金	(11) 330	370	330	—	370
賞与引当金	22,741	22,362	22,741	—	22,362
変動報酬引当金	1,293	1,100	—	(注2) 1,293	1,100
貸出金売却損失引当金	(△48) 1,026	630	120	(注2) 905	630
偶発損失引当金	(2) 58	100	—	(注2) 58	100
睡眠預金払戻損失引当金	18,097	16,987	—	(注2) 18,097	16,987
債券払戻損失引当金	30,760	25,566	—	(注2) 30,760	25,566
計	(774) 334,972	309,195	42,233	292,738	309,195

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。

2. 洗替による取崩額によるものであります。

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	(△52) 38,320	66,218	76,553	1,347	26,637
未払法人税等	(△52) 31,462	51,917	61,516	982	20,881
未払事業税	(—) 6,857	14,300	15,036	365	5,755

(注) () 内は為替換算差額であります。